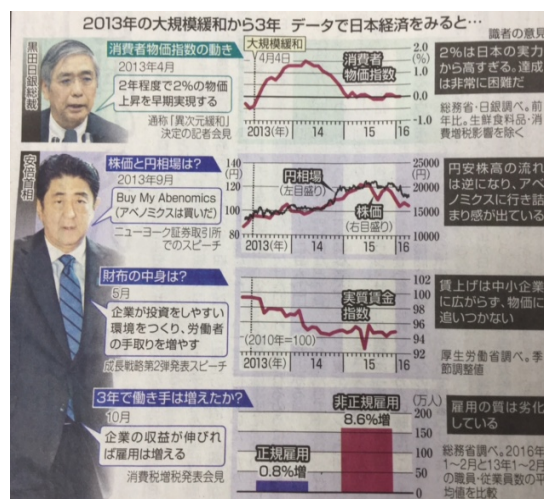


## 異次元緩和 3年

写真は中日新聞 4月5日朝刊。「2013年の大規模緩和から3年、データで日本経済をみると…」からも、「アベノミクス」の破綻は明らかだ。

表題は朝日新聞 4月5日の一本社説だが、論点を整理するためにも抜粋して紹介したい。

日本銀行が黒田東彦総裁のもとで「異次元」の金融緩和を始めてから3年。2年間の「短期決戦」として始まったはずの政策は、2年がすぎ、3年たっても、掲げてきた2%のインフレ目標を達成できていない。日銀が期限を次々と延ばす間に、緩和に伴う副作用が目につき始め、抱えるリスクはじわじわと増している。日銀が実行すべきなのは緩和の強化ではなく、軌道修正を図ることだ。



安倍政権の経済政策「アベノミクス」は、①大胆な金融緩和 ②機動的な財政出動 ③民間投資を促す成長戦略の「3本の矢」からなる。政権は介護や子育て政策の充実に力点を置く「新3本の矢」を打ち出したが、政策の骨格は変わっていない。当初の2、3本目の矢は目新しいものではない。多くの政権が景気対策で財政を膨らませ、成長戦略も練ってきた。1本目の異次元緩和こそが異色でありアベノミクスの柱と言える。

大企業や裕福な個人投資家が受けた恩恵に比べ、中小企業や大多数の働き手への効果が乏しいとの指摘は根強い。富が滴り落ちるように広がる「トリクルダウン」は実現せず、国民の実質所得は伸び悩む。ここ3年の実質経済成長率はその前の民主党政権時代より総じて低く、消費や投資という実体経済への波及は弱々しい。日銀が2月、金融機関が日銀に預ける当座預金の一部に初めてマイナス金利を導入すると、副作用が目立ち始めた。海外経済の動揺もあって、株式市場や外国為替市場では乱高下が繰り返している。マイナス金利は、利ざやが取れない金融機関の収益を苦しくし、資産を長期運用する年金などの持続性にも影を落とす。

日銀はすでに国債発行残高の3割超を保有しており、比率はさらに上がっていく。国債発行という政府の借金を日銀が手助けする「財政ファイナンス」に陥れば、財政規律が揺らぎ、国債価格や円相場の急落リスクが高まりかねない。異次元緩和を強化し、長びかせるほど、日本経済が抱える危うさはマグマのようにたまっていく。日銀を含む各国の中央銀行が政府からの独立を保証されているのは、政府の道具になって金融政策がゆ

がみ、そのツケを国民が払う事態を避けるためだ。今の日銀は政権の下請け機関になっていないか。

将来の世代も見すえ、持続可能な財政へと再建していく。同時に民間の投資や消費が引っぱる日本経済の発展をめざし、地道に構造改革に取り組む。それが政権の仕事だろう。そう促すためにも、日銀は異次元緩和の限界について、もっと政権に対して説明する必要がある。それが、「緩和強化」一辺倒の路線を修正する第一歩となる。

(2016年4月14日)